

《研究ノート》

覚書・「資本の商品化」にひそむ論点

—宇野純粋資本主義論に関連して—

櫻井 毅^a

要 旨

「資本の商品化」は宇野弘蔵の経済学の原理体系の末尾の規定をなす。これについて、資本の商品化が擬制資本を前提しない純粋資本主義の理論の体系内でいかに説かれうるかに関連して生じる疑問と、それにとまなう資本主義の純化傾向なるものに対する認識問題の発生と演繹的論理による展開の意義を評価しようとする議論が導かれ、さらに議論の新たな進展のために、資本主義生産の実体から分離された商品経済の自己形成の組織原理それ自体の成立の可能性が探られる。

JEL Classification Codes : B24, B31, B41

キーワード：資本の商品化, 資本の物神性, 資本主義の純化傾向, 演繹的論理, 自己組織化

I

マルクスの『資本論』全三部が「諸階級」をもって終わっていることは広く知られている。未完の「諸階級」を最後の章とする最終の第三部第七編の「諸収入とそれらの源泉」の内容から判断して、資本が利子を生み、土地は地代を生み、労働は賃金をもたらすという「三位一体の定式」で資本主義社会の物神的性格を明らかにし、それぞれの所得を得るものとしての資本家、地主、労働者の三階級を「諸階級」として総括するところで『資本論』全巻が終わっているとみるべきであろう。それは明らかに「資本家的生産様式の神秘化」であり、『資本論』全巻がその「物神崇拜」に至る根拠の解明であることを示すものだ。

そして宇野弘蔵の『経済原論』による資本主義の原理論の再構成の試みも、旧版、全書版のいずれにおいても同様に「資本主義社会の階級性」という形でその『原論』を終結させているが、それは資本主義社会がいわゆる階級社会的関係を商品経済的な関係の中に溶解させ、その階級関係が完全に隠蔽されてしまうというその特徴を説き明かすことによって、そういうものとして資本主義社会が歴史的な一社会をなすということを示すところに、その主眼がおかれている。もちろんその隠蔽自体は否定されるものではない。ただそれは『資本論』同様、必ずしも原理の論理的な展開の帰結をなすものではないように思われる。

宇野はその「分配論」の展開で市場の価格機構、金融

市場の機構などを説きながら、同時に物神性の完成に向かって突き進んでいくという印象がある。実際、商業資本論から「それ自身に利子を生むものとしての資本」への宇野の独自の移行の論理そのものには、物神性論への大きな傾斜が見て取れる。にもかかわらず他方で宇野が「資本の商品化」への「資本主義社会の理念」の形成をもって『経済原論』を終えようとしているのは、ヘーゲルのひそみに倣ったというよりは、宇野自身による理論的難所の克服の宣言と読むことができるのかもしれない。いわゆる「宇野理論の真髓」（鎌倉孝夫、後出）としてである。

とはいえ商品の規定から始まる『資本論』の論理の展開が、このような物神崇拜の完成という結末でいいものなのだろうか、Schluß（結末）の規定としてより適切なものが置かれるべきではないのだろうか、という疑問が出てきてもおかしくはないのではないかと。『資本論』をめぐってそういう議論が出てきたことはあまり聞かない。せいぜい出てくるのは、マルクスの手紙やエンゲルスの証言などから、三大階級論の展開は階級闘争の叙述を以て最終的に完結する予定であった、とマルクスの秘められた意図が語られる程度である。それにしても最後に「諸階級」を置いたのは、『資本論』がその「諸階級」をその最終章とする第七篇「諸収入とそれらの源泉」の前に、第六篇として「超過利潤の地代への転化」を置いたことに関連しよう。第五篇の「利子と企業者利得とへの利潤の分化。利子生み資本」で資本—利子の関係を説

a 武蔵大学経済学部 〒176-8534 東京都練馬区豊玉上1-26-1

いたマルクスが、最後に地主—地代の関係を明らかにして資本主義の階級関係を総括したのは理解できる。しかし問題を方法的により厳格に考える宇野は、地代論を利潤率均等化の問題領域に直接関連させて説いた以上、利子論に先だって地代論を説くという構成を自らの『経済原論』に与えることになった。『資本論』とは地代論の位置づけが違ってくる。

しかも『原論』締めくくりに難しさはそれにとどまらない。宇野の体系の中でそういう問題が出てくるのは、宇野『経済原論』の「利子論には機構論と物神論という二つの側面ないし課題があり、かつ後者によって原理論が総括されるというような主張がこの（宇野）体系構成によって示されている」（山口重克「利子論の課題」、山口他編『利子論の新展開』10頁）ためだという指摘にもおおいに関連してくる¹。そこで山口の用いる「機構」という言葉の意味合いには難しいところがあるが、とりあえずそのことを措いても、なおそこに宇野の「分配論」における資本の競争論的位置付けを評価し、物神性論ではなく景気循環論をもってその位置に置くべきであるという主張が成り立ちうる根拠がひそむことも十分に理解できる²。そして宇野自身も、景気循環の必然性が「経済学の原理論のいわば結論をなす」（『宇野弘蔵著作

集』第五巻、60頁—以下、引用する場合、『著』五、60頁、のように略記する）と述べて、それを承認するような叙述を残していたのである。

しかし他方で、宇野自身はその『経済原論』において、「資本の商品化」を事実上展開の末尾に置いており、それが宇野の真意なのではないかと思われるのである。「生産物の商品形態をもって始めたわれわれの経済原論が、資本自身の商品化をもって終る」（『著』一、522頁）とはっきり述べているからである。資本を主体とするその理論が商品の規定から始まり最後にその資本自身が商品として売買される場所で終わる、というのは確かに一つの論理の完結を示していると言えそうである。利益を求めて運動する資本の「当為」そのものが概念化するのである。「始元」の商品から始まって上向して資本をさらに展開していく論理が、資本自体を商品にするというところで論理を円環的に閉じるのは、極めて一貫した論理構成のように思われる。

そもそも「資本の商品化」は本来物神性を語るものではなく、現実に機能する経済的な範疇の内容を明らかにするものであったはずである。しかしそれは、宇野『原論』では「理念」として説かれるだけで、必ずしも「資本の商品化」そのものが説かれているとは言い難い。実

1 この指摘は山口重克によって早くからなされている。例えばその『競争と商業資本』（1983）において次のように述べている。「（宇野『原論』の）第三章利子論では、諸産業資本がそれぞれの利潤率の増進活動をより効率化するための外的な補足機構が展開されることになっている、とみうるのである。／しかし、宇野『原論』の利子論は必ずしもこのような機構論に終始しているわけではない、これと分ち難く交錯しながら、資本主義的生産の物神崇拜的性格が完成して行く過程を展開しようとするもう一つの軸が認められるのである。利子論の終結部は第四節「資本主義社会の階級性」であるが、ここでは、『資本論』第三巻の最終篇と同様、資本主義社会においてはその階級性は『商品形態の内に包摂され、隠蔽されている』（宇野）のであり、三位一体の定式として知られている収入とその源泉に関する常識的規定にもとづいて資本主義社会を説明せんとする俗流経済学もそのような事実根拠をもつものであるという点が改めて確認され、それを以てそれまでの全展開が総括されることになっている。三位一体の定式では、資本—利潤が資本—利子に骨抜きにされて、その俗流化を完成するとされるのであるが、『資本の物神性を完成する定式』（宇野）としてのこの『資本—利子』は、宇野『原論』においては、利子論の第三節で「それ自身に利子を生むものとしての資本」として展開されるのであり、したがってこの規定が宇野『原論』体系の実質的な終結規定をなしているのである。そして商業資本は『いわゆる企業利潤という資本家の観念を形成する』（宇野）ものとして、この『それ自身に利子を生むものとしての資本』の成立を媒介する役割をもつものとされ、貸付資本とそれ自身に利子を生むものとしての資本との間に挿入されるという特異な位置づけを受けることになっているのである。／もっとも、宇野『原論』の商業資本論には先の第一の観点からの規定もないわけではない。本書の第三章でやや立ち入って検討するように、銀行資本が産業資本の『流通資本を生産資本化して剰余価値の生産の直接的増加を齎すことに寄与』（宇野）し、そのことを通して『一般的利潤率の均等化を補足する』（宇野）のにたいして、商業資本は『間接的に剰余価値の生産増加に寄与』（宇野）し、『利潤率均等化に重要な機構的条件をなす』（宇野）ものになるという規定がそれである。また第三節の『それ自身が利子を生むものとしての資本』のところにも機構的観点が全くないわけではない。『資本の商品化』、つまり貨幣市場にたいする『補助市場』（宇野）としての『資本市場』の規定がそれであるが、しかし商業資本論はその後半から展開の軸が倒錯的な概念形態の展開に移り、資本市場は現実的な市場機構としてではなく、いわば要請として説かれるだけで終わるのであり、こうして利子論における第一の観点は商業資本論の途中から第二の観点からの展開の中に埋没し、消え去ってしまうのである」（山口『競争と商業資本』105～107頁）。

なお「機構」という言葉は個々の要因の機能によって形成される仕組み（mechanism）のことを指すものとして私はここでは考えていくつもりである。あくまでも機能的な仕組みと考えているので、あるいはその仕組みを支えているかもしれないその内実（経済の実体）については考慮していない。その点で「機構」という言葉を経済学における理論的概念として積極的に導入し、『経済原論』の課題を「商品経済的な利益の最大化を追求する個別諸資本競争とそれを補足する諸市場機構の一般的考察、およびそれらを前提した資本主義的経済の動態的過程を総括する景気循環論が積極的に展開されていなければならない」（山口『経済原論講義』10頁）とする山口重克の「機構」の使用方法とは若干違いがある。

際、宇野にあっては、「資本の商品化」は同時に、「商品経済における物神崇拜は、…労働力の商品化による資本の生産過程においてその根拠を明らかにされるのであるが、それ自身に利子を生むものとしての資本において、その完成をみるものといつてよい」（同上、二、160頁）という形で、「資本の商品化」がその原理の論理的な帰結をなすということの意味はやや曖昧に表現されているのである。というのは「それ自身に利子を生むものとしての資本」は、あとで詳しく見るように、具体的には擬制資本を前提とする「資本の商品化」を純粹資本主義社会の枠組みでは扱えないために、その『原論』では資本家的な観念として、宇野の表現を用いれば「資本主義社会の理念」として表象されているものにすぎないからである。宇野自身「資本の商品化」が原理の論理的帰結であることを明言しておきながら、それは「いわば労働力の商品化による社会関係の物化に対応する資本主義社会の理念をなすものといつてよいのである」（同上）と述べているのは、「資本の商品化」が資本の物神崇拜的、俗流的理解の極致であることを意義づけようとしているようにみえてしまうのであるが、それでは「資本の商品化」が必ずしも商品形態の分析から始まる資本の「原理」の形態論的展開の論理的帰結であるということの意

味を明確にすることにはならないように思われる。ここには一方で、純粹資本主義という枠組みに拘泥するために、範疇的には金融資本の段階に特徴的にみられる株式会社の存在を前提するものとされている「資本の商品化」を原理的に説きたくても説けないディレンマと、さらにマルクス同様、資本主義社会の物神性の暴露に対する宇野の執着があったのではないか。そのことが物神性の解明をもって『資本論』の原理的規定を総括しようとするマルクスへの偏りを残す形になって現われたのではないか、と考えられるのである。

以下では、宇野自身が意義づけながら曖昧な点を残した「資本の商品化」の意味をもう一度整理しなおした上で、その意義と役割をあらためて検討する³と同時に、さらに進んで、その宇野の方法にひそむ問題、つまり資本主義の歴史的純化傾向なるものに根拠づけられる純粹資本主義という原理の対象設定とそこにみられる経済学の原理の方法における二重の規定とそれによる新たな混沌の出現を明らかにした上で、その限界を超える新たな展開の方向性を探る努力を試みてみることにしたい。

II

宇野は『経済原論』（全書版）の第三篇「分配論」の

2 ここではいわゆる経済学の「原理論」の結末（Schluß）として把握された「資本の商品化」のみを取り上げて議論するが、もちろん経済学の「原理論」の結末をどうとらえるかについて宇野理論に従う論者たちの間でもなお一致した意見があるわけではない。宇野の『原論』を基にしなごら自らの「原理」を説く者にとっても、その問題は必ずしも解決されているわけではない。実際、多くの論者は宇野と違って、景気循環論をもって原理の結末としているようである。そこにはマルクスの物神性批判の見地を避けて経済学の「原理」をもっと競争論的に運動機構論的に説こうという視角がある。マルクスが経済学のプランを書きなおす過程において、それまでのプランでは「資本一般」に含まれていなかった競争論や信用論を『資本論』体系に組み込んでいったその方向をもっと自分たちの「原理」にも生かしたいというのである。だがそれは宇野がすでに実行した道でもある。だから宇野のたどった道をさらに押し進めたいというのが、間違いなくその認識の基底にある。日高普『経済原論』がその嚆矢をなすが、方法論的に精緻に説いたのは山口重克であり、その『経済原論講義』をはじめその方法を論じた山口の論文は多数ある。

「原理論」を景気循環論をもって終結しようとする論者にとっては、宇野のように資本主義の階級性を隠蔽する物神性の根拠を振り返ることによって終結することは、宇野自身の「分配論」の本来的に独自の展開の方法をむしろ不徹底にしてしまっているということになる。価値法則の競争論的展開が景気の変動を通して最終的に価値法則を実現していくという理解が、実質的に景気循環論の展開として現われるというわけである。ただその場合、景気循環論に対置されるのは物神性をもって総括するという理解であって、それは必ずしもここでわれわれが主張するような「資本の商品化」をもって『原論』が完結するという考えではない。「資本の商品化」はむしろ一般的には物神性論の中に取り込まれて理解されているのが普通である。しかしあとで述べるように「資本の商品化」は物神性論とは違って、宇野自身が述べているように、「商品形態をもって始めたわれわれの経済原論が、資本自身の商品化をもって終わる」（本文参照）ものとしてあるはずであって、あくまでも現実の機構を構成する形態規定としての展開の終結の規定のはずである。「資本の商品化」は現実に擬制化された資本の商品（株券、債券）としての売買を導くのであって、決して資本家の観念にとどまるものではない。したがってまた物神性の問題ではない。とすれば宇野の展開の把握には三種類の方向性がある。そのいずれをもって「原理論」の終結とするかの問題であったはずである。この問題にはここではこれ以上触れないが、われわれが採り上げるのは、宇野が純粹資本主義社会では原理的には直接説きえないが、「理念」としては説きうるし、また説かざるを得ないとする、物神性の極限としての「資本の商品化」ではなくて、商品から始まる原理論の展開の形態規定の帰結としての、観念的表象ではない現実に根拠をもつ諸概念の展開の帰結としての「資本の商品化」であることは、ここではっきりと確認しておきたい。

3 もっとも宇野は『経済原論』の章節の展開をすべて、一二三の形で行っているが、最終章に限って第四節（全書版『原論』においても第三章利子の中の第四節）をもうけて、それを「資本主義社会の階級性」と題している。これは『原論』という経済学原理の論理的帰結とは区別された『原論』という書物の結語を意図したものと解釈できる可能性もあるので、そのことも指摘しておきたい。

第三章「利子」第一節の「貸付資本と銀行資本」において、いわゆる金貸資本G……G'が資本主義経済の形成以前にすでに商品経済の発展に伴って成立していることを確認しつつ、その価値増殖の実質的根拠を産業資本の生産過程に求めて、産業資本の流過程において形成される遊休資金を出来るだけ節約すると同時に、それを価値増殖に利用する目的で商業信用として社会的に資本家相互間で利用しつつ、さらにそれを銀行信用として銀行に集中し、貸付資本G……G'として一般化することにより、利子論における価値増殖の成立根拠とその意義と役割を明らかにした。純粋資本主義社会という前提のため、外部の独立した利子だけで満足する貨幣資本家というものの存在を想定することをはじめから避け、内生的な論理でそれを展開した点で、マルクスの『資本論』と違った特徴を示しているが、ともかく、銀行が集中した社会的な遊休資金の資本家への貸し付けを媒介し、資金を商品として売買することを通じて貨幣市場が形成されて利子率が一般的な形で確定される筋道はそれで明らかにされる。そしてその銀行の資金融通を経て各産業における利潤率の均等化がさらに促進される効果をもつことになるのはいうまでもない。しかしここでは「それ自身に利子を生むものとしての資本」という倒錯性はまだ現われてこない。資金の代価としての利子ではまだ利子率の「変動の原因が直接についている」(宇野弘蔵編『資本論研究』V, 353頁)からである。ここは貨幣市場の形成に至る機構論として読むことができよう。

宇野は進んで次の第二節「商業資本と商業利潤」において、商業資本は産業資本の商品資本の販売という困難な過程を代行集中促進することによって、流通期間を短縮し流通資本を節約するだけでなく、流通費用をも節約圧縮して剰余価値からの控除額を減らし、マイナスをマイナスする効果によって、資本の構成部分をなすものとして、さらに商品の売買に従事する商業労働者に支払う賃金もそのような流通費用をさらに節約するというその労働の効果において、産業資本からの商品の購入に投ぜられた資本と同様、平均利潤の分与を得られるものとなる、と主張し、そこから「資本自身に本来的なる流通形態の倒錯性」(『著』二, 155頁)の根拠が与えられるとする。商業資本の利潤への関与はここで根拠付けられると同時に、「商品の買入れに充てられる資本は、むしろ銀行を通して利用せられる貸付資本に準ずるものとせられ、これに対する利子をその利潤から差引いた残りの利潤こそ、資本家の活動によるものとして、いわゆる企業利潤という資本家的観念を形成するのである。これに対応して資本は、それ自身に利子を生むものとしての資本家的物神性を完成されることになる」(同上)。ここから

宇野は第三節「それ自身に利子を生むものとしての資本」へ進む。ここで倒錯性が表に出てくる。

宇野は商業資本における利潤の企業利潤と利子への分化が、利子を資本がそれ自身に利子を生むものとして固定化するという。産業資本も商業資本も自己資本にまで利子を払っているわけではないが、その資本も他から借り入れた資金によるものとして、利子を支払うことになる。また利潤を資本額に応じて分与されるという関係から、安く買って高く売ることによって得られる利潤に剰余価値も解消されてしまい、資本家の活動に利潤もその根拠を求めることになる。産業資本の運動の中で形成される遊休資金は、商業信用から銀行信用に至って、銀行に預金として集中され、さらにそれを基礎にした銀行券の発行によって産業資本に貸し付けを行うことを通して貨幣市場を形成し、そこで資金の需要供給関係の中で利子率が形成されるが、「資金の代価としての利子ではまだ資本の物神性をあらわすものではない」(宇野弘蔵編『資本論研究』V, 353頁)のであり、利潤根拠を資本家的活動に置く商業資本の媒介によって、利潤の剰余をなす資本・利子関係は、はじめて、それ自身に利子を生む資本、という関係におかれることになる。かくして産業資本にも及ぶ資本家的精神として、「それ自身に利子を生むものとしての資本」という観念がここに定着する。以上が宇野による「それ自身に利子を生むものとしての資本」成立に至る難解な説明の概略である。論理の展開が物神性の深化を遂げることと同調している。いわばここに宇野の展開の特徴がある。

III

ところで「それ自身に利子を生むものとしての資本」は、資金を売買する貨幣市場において成立する利子率を基準にして利子を得られるものとされるのであるが、その資本家的観念をいわば根拠にして、資本自身をも商品化するという形態規定がそこに新たに展開されることになる。つまり資本主義社会では一定の定期収入があれば、一定額の資本から生じる利子とみなされるのであり、そのような収入は利子率によって資本還元されたいわゆる擬制資本に対する利子として与えられることになる。かくて「産業資本も株式形式をもって形成され、その運営によってえられる利潤が、株式に対して配当として分与されることになると、資本は、この配当を利子として資本還元される擬制資本を基準として、商品化されて売買されることになる。その他公債、社債等の有価証券も同様にして商品化される。株式その他の有価証券の売買市場は、資金が商品化されて売買される貨幣市場に対して、資本市場をなすわけである。それは貨幣市場の

利率の形成に直接参加するわけではないが、その利率を反映する利率によって資本還元される擬制資本の市場として、いわばその補助市場を形成するものに発展しうることになる」(『著』二、158～59頁)、と宇野は説明している。資本の物神性は「資本の商品化」という形で、その資本市場の成立によって具体化されるものとされたのである。宇野は全書版の『経済原論』では簡略化した表現をとっているが、旧版の『経済原論』では、それを「資本の商品化」(『著』一、511頁)と題される第三節のB項で多少詳しく論じている。そして最終章「資本主義社会の階級性」の中で、あらためて「生産物の商品形態をもって始めたわれわれの経済原論が、資本自身の商品化をもって終わるのは、資本主義が一歴史的な社会として存立する物質的基礎を商品経済の法則によって完全に支配されていることを明らかにするものに外ならない」(同上、522頁)と締めくくっているのである⁴。

ところが宇野にとって、このようにして「資本の商品化」が論じられても、「この資本市場に投げられる資金は、もはや一般的には産業資本の遊休貨幣資本の資金化したものとはいえなくなる。それは土地の購入と同様に、投機的利得とともに利子所得を得るための投資として、原理論で説明しえないより具体的な関係を前提とし、展開するものとなるのである」(『著』二、159頁)ということになる。いうまでもなく株式会社は資本主義

経済の発展に伴う生産設備の巨大化を前提する金融資本の時代を通じて歴史的に普及していくのであって、宇野の体系での純粋資本主義社会を対象とする原理論においては、産業資本は説けても金融資本の元となる擬制資本の一般的規定はそれ自体として説けないのである。ただ、すでに触れたし、また後述するように、それは抽象的に「理念」としてだけ『原論』の中で説かれている。それが宇野純粋資本主義論のディレンマとして早くから指摘されていた問題である。もちろん宇野自身にとっては承知の上でのことであって、「それ自身に利子を生むものとしての資本」の規定が与えられるのは、「原理論の純粋の資本主義社会に当然のことである」(同上、159頁)とし、「そういう原理的規定が与えられていてこそ資本市場との具体的関係も解明しうるのである」(同上)とされている。『原論』で説くゆえんは、宇野によれば、「それ自身に利子を生むものとしての資本、という原理的規定が、資本を商品化する基礎となることを明らかにするにすぎない」(『著』一、449頁)のであった。ただ宇野は「原理的に当然展開せらるべきものでもあるし、また展開しうるのであるが、その具体的発動は原理をそのままに実現しなくなる。この点に関しては原理の方法に極めて興味ある問題があるものと考え、現在のところ私自身明確に解答するまでにいたっていない」(同上、450～51頁)と述べて、宇野自身そこに問題のある

4 「資本の商品化」が資本物神の極致ではなく、いわゆる擬制資本の成立を根拠にして行われる資本の商品としての売買という現実的な商品経済的な事実であることはすでに述べた。そのことが商品の規定から始まる『経済原論』を資本の商品化をもって終結させるのであるが、それではそれがなぜ『原論』の終結規定になるのであろうか。その意味するところは、資本自身が商品として売買される対象になるということが、それ以上に剰余を得られる資本形式をもちえないということにあるのではないか。つまり商人資本形式、金貨資本形式、産業資本形式の三つ以上の資本形式をもちえないということを経験的に明らかにすることではないか。資本そのものを商品として売買して利益を得ようとするのは、資本の論理が限界まで達していることを示している。資本の「当為」が概念化してしまっているのである。かくして最後に売買の対象として登場する商品が資本であるということは、まさに資本がそれ以上には利益を得る機会がないということを示しているように思う。それは資本の形態としての限界を理論的に示すものである。ただもちろん歴史の限界ではない。実際その限界は過去に何度も経験している。資本の形態自身には歴史の制約はない。したがってそれ自身で資本主義社会の行き詰まりを示すものではない。資本主義社会は商品経済ないし市場経済に支配される部分が多いにしても、そうでない部分も残されており、また現実には国家をはじめとする様々な具体的な諸条件によって大きくその存在を規定されているのであって、これだけで簡単にその社会の最後について語ることはできないのである。それにいままで歴史にみえてきたように、新しい技術革新を通して生産の分野が急に開けることによって生産の拡大が資本主義の市場の限界を突破する余地を広げていくことがないともいえない。恐慌が直ちに資本主義の限界を意味しないのと同じである。つまりここでは、それ自身歴史的規定をもたない資本形態の論理が形式的にここで完結するということの意味するものでしかない。すなわち資本主義経済の歴史的限界を直接指し示すものではない。ただ資本主義経済を基本的につかさどっている資本の論理の限界をここで示しているだけである。そのことが「資本の商品化」をもって『経済原論』の終末(schluss)の規定であることを示すのである。

今日、様々な株式、公債、社債のほかいわゆる金融商品として金融派生商品を含めて債権、物権に関わるいろいろな形ものが資本市場で商品化され売買されていることは周知の通りだ。しかし新しい形態規定がそこで形成されたわけではない。資本を商品として売買することでしか利潤を得られなくなったという事態が示されているだけである。資本の商品化の規定を超えるものにはそこには生まれていない。それは今日の状況としてみれば、先進国に過剰に蓄積され本来の生産活動に向けられるべき用途を失った過剰資金を投機的に金融市場で運用することで、企業の利益を高めようとする財務的行動が顕著になった資本主義の現代の様相を映し出している。市場で売買される金融商品には、金融危機そのものさえも利益の源泉にしようとするような投機性の高いものさえある。2008年のリーマン・ショックの後もそれは多少形を変えつつも本質は変わらないまま継続している。そこには「資本の商品化」の『経済原論』における原理的で重要な意義が示されているように思われる。

ことは自覚しているが、その解決の方向性には必ずしも納得していない部分があったのではないか。少なくとも方法の不透明さは明らかにみてとれるのではないか。

宇野は商品経済における物神崇拜は「それ自身に利子を生むものとしての資本において、その完成を見るものといつてよい」(同上, 160頁)と述べ、それが「社会関係の物化に対応する資本主義社会の理念をなすもの」(同上)として、最後の第三章第三節を終えている。理念とは、通常、純粋理性によってえられる至高の概念を指すものと思われるが、ここでは物神性に即応する資本家的な観念であり通俗的表象のように読める。その限りでそれは最後の形態規定をなすものではなくて、資本家の単なる観念であり表象にすぎない。ただ宇野にとって、その表象であり「理念」であるものは、単なる表象ではなくてその表象または「理念」を現出させる客観的事実—株式会社の擬制資本が事実存在することを予定するものである。というよりむしろそれを示唆しそれを説くための道具立てとして、その「資本の商品化」に至る表象、つまり「理念」は存在するのである。宇野が「いわば理念としての、資本の商品化の具体的実現にはかならない」(『著』九, 33頁)と述べるゆえんである。「株式会社は原理的にはいわば極限にあるものといつてよい。その実際の活動は、原理的な資本主義社会への発展を多かれ少なかれ阻害することになるのである。原理的に当然展開せらるべきものでもあるし、また展開しうるのであるが、その具体的発動は原理をそのままに実現しなくなる」(『著』二, 450頁)というのが宇野による簡潔な要約的叙述である。「『経済原論』では原理的に資本の商品化として論じるだけでよいと思っている」(『資本論五〇年』下, 1019頁)と宇野はいう。しかし「資本の商品化」そのものではなく、「それ自身に利子を生むものとしての資本」とそこから導かれる「理念」としての「資本の商品化」だけが、ただ暗示的に示されているだけではないのか。「定期的な所得があって、それを利子率で還元すると擬制資本ができる。その関係は、資本の商品化として当然に規定してよい。株式会社制度はその具体的なあらわれというわけだ」(宇野編『資本論研究』V, 351頁)と宇野はくりかえし主張している。しかしその意図と内容と論理の連関を理解するのはなかなか難しい。

その点についてはすでにいくつかの指摘がある。例えば山口重克は次のように述べている。—「『貸付資本』と『それ自身に利子を生むものとしての資本』との関連、および『それ自身に利子を生むものとしての資本』と『資本の商品化』と『株式資本』との関連の論理構造はかなり難解であり、この『それ自身に利子を生むもの

としての資本』との関連で、つまり資本の現実的な蓄積の機構論との関連においてではなく、資本の物神性の完成という問題との直接的な関連で、登場する『資本の商品化』ないし『株式資本』は、はたして原理的な規定として展開されえているといえるかどうか、さらにまた宇野自身においても、それは果たして『資本論』体系のシュルッスとして展開されているのかどうかについて、いくつかの点で疑問が残るのである」(山口『資本論の読み方』193頁)と述べている。

だからこそ「それ自身に利子を生む資本」のその具体化論として株式会社が登場してくる「その点がやや不明瞭なように思われる」(村上和光『経済学原論を読む』398頁)とか、「そのロジックは『ジクザク化』を余儀なくされている」(同上, 399頁)というような批判も生まれてくるのではないか。その村上の批判も結局、宇野理論における「運動機構論的視角の弱さ」の『『阻害的影響』を最も濃厚に受けている理論領域』(同上, 394頁)であるためとされ、物神性論として「資本の商品化」とともに退けられるべきものとされているのである。

他方、「資本の商品化」をもって『原論』展開の帰結としようとする宇野の意図を好意的に汲み取ろうとすれば、それは「資本の商品化」をたんに資本家的観念にとめおくものではない。その「商品化」はむしろ『原論』最後の資本市場の成立を可能にする形態規定をなすものであるはずのものである。そこには資本を主体とする商品経済の客観的で自律的な組織の形成とその論理的帰結が「資本の商品化」を通して株式会社(擬制資本)までを原理的に想定しうるものであることが暗示されている、と見ることができる。そしてそれは、あとで詳しく触れるように、いわゆる純粋資本主義の設定の枠を超えて思惟による概念の理論的展開の徹底のその延長線上でのみ可能なものであり、産業資本主義の歴史的段階から抽象された純粋資本主義という対象設定にとらわれることなく、経済学史の歩みの中での概念の抽象化作用を通じた「方法の模写」をマルクスを超えて金融資本の段階まで延長することによって、つまり単純化された資本主義の純化傾向の内面化論に頼ることなく、宇野の主張するもう一つの思考の範囲内で容易に実現できることではなかったかと考えられるのである。それは明らかに宇野の想定する純粋資本主義のモデルそのものではないが、古典派からマルクスに至る経済学史の正当な展開の中で獲得された経済の諸概念の純化・析出を前提とするものであり、その諸概念の構成と展開の論理であり、その継承と発展から得られた論理的概念としての新たな「純粋なる資本主義的商品経済」のモデル作りになったはずである。それこそ単純化されて理解されている資本主義の純

化傾向の内面化論の裏に隠された宇野の「方法の模写」論であったものだからである。

IV

宇野『経済原論』において「資本の商品化」という概念がどこからどのように導入され定義されてきたかを、若干の補足を加えながら説明してきたが、以上でおおよそ明らかになったかと思う。その過程では貸付資本を媒介にする商業資本の登場や商業資本を媒介にする企業利潤と利子への分割、そしてそれ自身に利子を生む資本の導入の説明など、かねてより種々問題にされてきた論点が含まれており、それらもきわめて興味ある考察の対象になりうるが、ここでは閑説することは避け、「資本の商品化」が宇野『経済原論』末尾に置かれていることから生じる方法的諸問題にのみ限定したい。またその際、宇野の「資本の商品化」あるいは擬制資本ないし株式資本の概念の導出の論理の当否についてはここで立ち入る余裕はないが、貸付資本を説いた後に、共同出資（結合資本）ないし株式資本についてその利潤をそれぞれの持ち分に分割することになれば、その配当を利子として資本還元された擬制資本を基に「資本の商品化」が行われて、資本が商品として売買される機構は、とりあえず成立しうるものと考えていることだけ記しておきたい。

すでにみたように、宇野の『原論』では「資本の商品化」を理論的展開の最後尾に置きながら、一貫してそれは労働力の商品化による社会関係の物化に対応する資本の物神性の完成態として説かれ、しかも「資本主義社会の理念」とされている。「理念」という言葉はここでは明らかに資本家的観念であり物化の極限を指して用いられている。どうしてそうなるのか、そこには商品経済における流通機構の展開とその概念の物化する過程との区別が「分配論」では曖昧であり、そこに問題の展開の不徹底さが潜むように思われる。いわゆる機構論と物神性論との共存と区別の問題であり、さらにそこに意識的な両者の混同が潜むように思われるからである。というのは宇野にとって、現実に存在する擬制資本による「資本の商品化」を説くためには、純粋資本主義を対象とする「原理」の理論的制約があるために、それを「理念」として資本概念の物化の方向性で説くしかなかったからである。「資本の商品化」は商品・貨幣・資本で始まる形態規定展開の論理的帰結であって単なる転倒した資本家的概念ではないと理解されるのであるが、宇野にあっては、「それ自身に利子を生むものとしての資本、という原理的規定が、資本を商品化する基礎となる」(『著』二、449頁)と同時に、それは単に「基礎となる」にすぎないものである。なぜなら「この資本市場に投ぜられる資

金は、もはや一般的には産業資本の遊休貨幣資本の資金化したものとはいえなくなる。それは土地の購入と同様に、投機的利得と共に利子所得をうるための投資として、原理論で説明しえないより具体的な諸関係を前提し、展開するものとなるのである」(同上、159頁)ために、この規定がそのままに原理論の想定する純粋の資本主義社会で展開されることはないからである。それは宇野のいう「段階論」つまり特殊な歴史的媒介を通して登場するものであって、原理的な規定に含まれないとすれば、どう説くのか。そのディレンマはまさに「資本主義社会の理念」としてあるがゆえに、その延長線上に実在するという形で説かざるを得ない。宇野はそれを「資本関係の物化自身は具体的にはむしろ逆転して擬制資本としてあらわれ、貸付資本としての利子付資本ではなお『資本関係の外化』は成立することにはならない。それは資本がそれ自身に利子を生むものとして商品化するとき、すなわち擬制資本として始めて具体的に実現される」(『著』九、278頁)と述べている。つまり逆にいえば、宇野にあっては『経済原論』の範囲を超えた株式会社の現実的な普及という事実を前提にしなければ擬制資本、つまり「資本の商品化」は説けないのであるが、のちにそれを説くための道具立ては準備しなければならず、『経済原論』の次元では価値増殖から離れた自立的で仮想的な資本概念としての「理念」という形でそれを表現するしかないことになる。しかし株式会社は「原理的に当然展開せらるべきものでもあるし、また展開しうる」(『著』二、450頁)と宇野は断言する。でもなぜそうなのか。それは同じことの繰り返しになるが、歴史的な規定を含むものとして実在する形態でありながら純粋資本主義社会の形態としては存在を規定できず、したがって「理念」という曖昧な形で処理せざるを得なくなったからである。『原論』でその規定は説かなければならないが、その内容を具体的に論じると「段階論」の問題になってしまうと宇野は言う。だから「理念」としてしか説けない。そういう複雑で曖昧な形であっても、それを説いておかないと現存する株式会社が説けないので予めその可能的な形で説いておく必要がある、というのが宇野の解答である。

しかし宇野の説明には何か不分明なところが残っているように思う。矛盾とっていいかもしれない。はたして「資本の商品化」を必然的に説くために擬制資本を導入する仕掛けとしての「資本の理念」が必要なのか。「理念」とは物神崇拜の表象ではなかったのか。宇野の難解な表現からはなかなか理解することが難しいが、理念が理念を越えて、あるいは逆転して、現実に「資本の商品化」を実現するものとされていることは間違いな

い。そこには純粋資本主義を対象にする宇野『原論』の落とし穴があったということではないか。もちろん落とし穴などははずはない、むしろ「理念は『擬制』によらなければ現実具体化しえない」（鎌倉孝夫「理念としての『それ自身に利子を生むものとしての資本』」、櫻井、山口、柴垣、伊藤編『宇野理論の現在と論点』96頁）として、それを「宇野理論の真髓」（同上、93頁）として評価する見方もあるが、そこに逆に宇野『原論』における方法の若干の混乱を見出す者がいてもおかしくない。実際、「原理」を純粋資本主義に限定しておいたにもかかわらず、なぜ株式会社（擬制資本）を、その観念的な形態だけであるとしても『原論』の中で「原理的」に説いておかなければならなかったのか。

宇野が「資本の商品化」を『経済原論』でどうしても説かなければならないと考えたのは、経済学の原理を完結させるためには、それが商品から始まる『経済原論』の諸形態範疇を展開する資本の論理の最終的な必然的な帰結として説かれるべきだと考えたこと、そして純粋な資本主義社会を想定する以上、『原論』では、金融資本の時代において普及する株式会社の利潤の配当請求権を有する株式証券をもって構成される擬制資本が「資本の商品化」を具体化するものとして説くことはできないとしても、それは「資本の理念」として観念的な表象として「資本の商品化」を予約できる自立性のない資本概念を「それ自身に利子を生むものとしての資本」として、あらかじめ構築しておくことでそれが可能になると考えたからであろう。

他方、考えてみると、資本主義の初期段階といわれる時期にあっても、南海泡沫事件やジョン・ローの事件にみるように、株式会社はすでに存在し、また株式市場の投機をめぐる恐慌騒ぎも起こっているのであって、必ずしも流通形態が社会的生産の実体を把握していなくとも、あるいは金融資本主義の段階に至らなくとも、それらの形態やそれらによって動かされている機構も不十分ながら存在していた。あるいはまた日本の江戸時代にあっても、商品経済の普及の高まりは大坂の堂島のコメ相場を通じて高度な信用形態を生みだし、また大坂と江戸の為替取引における金銀比価の変動は一種の金融派生商品のようなものまで作りだしていたようである。これらは言ってみれば商品経済自体の自律的展開の結果で

あって、形態自身が外的刺激の下で内的要請に従って新しい形態を生みだしてゆくのである。それは自らが完結する秩序を作り出すまで続くはずである。実際、欧州における株式会社の出現も商品経済の他の諸形態に何ら影響を与えることなく、むしろ経済の発展に伴う変化に対応して新たな資本結合の形式として、新たな事態における課題の解決を目指し得る形態として、それは展開されてきたものなのではないか。あらゆる利益を追い求める「資本の原理」にとっては、株式会社の出現は商品経済的に必然であっても、形式的に言えば、歴史的条件なるものはほとんど問題にならなかったはずである。

古代から登場している資本それ自体には歴史的規定性はない。当然また、いわゆる金融資本の登場によっても、「原理」的に説かれたそのような擬制資本あるいは株式会社の形態規定が直接それに抵触するわけではない。株式会社の形態自体すでにそれ以前から存在していたからである。そのことは当然ここでの本質的な問題として検討課題になる。実際、宇野も、「金融資本の時代を特徴づける、株式資本の産業への普及も、純粋の資本主義社会において、すでに論理的には展開せられざるをえない」（『著』九、33頁）と述べ、純粋資本主義の原理なるものが、純粋資本主義の枠を超えた事情にも対応できる形態を提供するものであることを事実上物語っているのである。それは「現実的には具体化されない、いわば理念としての、資本の商品化の具体的表現にはかならない」（同上）と試みてみたところで、事実はやはり動かない。株式会社は存在していたし、それは原理的にも説かれなければならないだろう。しかしその場合、「原理」の位置づけはどうなるのか。前述したように、宇野は問題の所在に気づいてはいたと思われる⁵が、それに答えることはなかった。事実において、宇野は株式会社を原理的に展開する必要性を考慮していたことは確かであり、「理念」としてではあるがそれを説いていた。その点では宇野の方法の一貫性には疑いがある。そうだとすれば純粋資本主義社会の内部でのみ、あらゆる商品経済的機構が完全にでき上がると考えたのが、「資本の商品化」を取り落とした宇野の一時の錯覚であったのかもしれない。本来、資本主義的商品経済の純化傾向の下でのみ経済的諸概念が純粋な形で完全に析出できると考えた宇野が、その考えに資本主義の自由主義段階という歴

5 「株式会社は原理的にはいわば極限にあるものといってよい。その実際の活動は、原理論的な資本主義社会への発展を多かれ少なかれ阻害することになるのである。原理的に当然展開せらるべきものでもあるし、また展開しうるのであるが、その具体的発動は原理をそのままに実現しなくなる。この点に関しては原理の方法に極めて興味ある問題があるものとも考えるが、現在のところ私自身明確に解答するまでにいたっていない」（『著』二、450～51頁）。宇野がここで「株式会社は原理的にはいわば極限にある」としているのは、あるいはここに否定の弁証法の契機を見出そうとしたのかもしれないが、興味を懐いた宇野の真意は不明である。

史的枠組みを同時に背景に導入してしまったために、経済的概念としてはむしろ純粋に出現したかもしれない重商主義時代の資本結合の形式として現われた株式会社を、金融資本の時代の資本主義の歴史的な経済範疇としてのみ扱い、それを『原論』の規定からは取り除いてしまったところに、錯誤の原因があったのではないのだろうか。

V

問題は、明らかに株式の売買に現われる擬制資本の歴史的な一般の普及と「資本の商品化」を資本主義の基本的な形態範疇として原理的にも説いておかなければならないという要請の間のディレンマとっていいであろう。なぜそういう事態が生じたのであろうか。それは純粋資本主義社会という想定を保持したからである。そしてそれは純粋資本主義社会という想定の下で初めて資本主義商品経済の形態規定が完全に説けるはずという前提のもとづいてきたからである。そうでなければ資本主義経済の原理の原理たるゆえんを主張することができない。しかもそれは十六、七世紀以降の資本主義の発達を、非資本主義的な部分を分解しつつ資本主義経済の領域を次第に拡大してきたという歴史的傾向を基礎に、その傾向を思惟によって延長したところに純粋資本主義のモデルを構築するとして宇野は、それが歴史的根拠をもつ資本主義の正確な対象設定になっていると信じていたし、またさらに、そこで原理の展開の方法までもそこで模写できるとしたことで、それこそが資本主義の本質を明らかにしているはずだと考えていたからである。しかし宇野はその『経済原論』の中では擬制資本は説けないものとした。擬制資本は古くから存在した商品経済の形態規定であったにもかかわらず、「原理」の対象からは外されていたのである。

どうしてそうなるのだろうか。少なくともそれでは経済学の「原理」として十分とは言えなかったのではないか。金融資本の段階であっても資本主義の本質が変わりがないとすれば「原理」は何らかの形で規制力を失っていないはずだ。その場合の「原理」はどう考えたらいいのだろうか。宇野は資本主義の純粋化傾向の中に「純粋の資本主義社会における全機構が展開される」(『著』九、33頁)と述べつつも、「金融資本の時代としての転化を示した後も、別に新たな形態を展開するわけではない。金融資本の時代を特徴づける、株式資本の産業への普及も、純粋の資本主義社会において、すでに論理的に

は展開されざるを得ない」(同上)と述べている。金融資本主義の段階への規制を含めて、資本主義の歴史的純粋化傾向の中に、全ての形態規定と資本主義の全機構が一般的に説かれていると信じていたのである。だが、株式資本も「原理」の対象の範囲内だとすれば、それは宇野の純粋資本主義社会という設定と内容的に若干の隔たりがあるのではないか。宇野は純粋化傾向の単なる内面的な模写にとどまらず、純粋資本主義の想定の中に原理展開の方法がひそみ、その方法を模写することによってはじめて客観的な方法といえると自負されていたことは周知のとおりである。株式会社の前提としての擬制資本も原理的には説かなくてはならないとする主張が宇野にひそむとすれば、それはどちらの根拠に基づくものなのであろうか。そして宇野における純粋化傾向にもとづく抽象と学説史的な概念化の徹底による理論の演繹的構築という二つの方法には相互に若干の違和感があるのではないか。方法の曖昧さがそこにひそむように思われてならない。

この問題を検討するためには、ここでもう一度振り返って宇野の方法論を整理しておく必要がある。

宇野の方法の基本的な点は純粋資本主義社会という対象設定にある。それは主観的に構築されたモデルではなく、資本主義の商品経済の発展の歴史過程が自ずから形成したものであり、そこに対象の抽象における客観性の根拠があるというものであった。それを宇野は資本主義のあらゆる機構が説かれうる純粋資本主義のモデルとした。しかしそこには擬制資本は説かれていないし、株式会社も排除されている。ただ資本の商品化だけはそれらの理論的根拠をなすものとして、説かれている。

宇野は純粋資本主義のモデルを十九世紀のいわゆる自由主義段階のイギリス資本主義の歴史的過程から取り出している。その歴史そのものではないにしても実在したイギリス資本主義の歴史的現実がその理論の背景におかれていることは確かだ。そこにはもちろんマルクスの『資本論』が下敷きに置かれていることも言を俟たない。ただその方法が資本主義の歴史的純粋化傾向を根拠にするものであることが宇野によって補強的に説明されたということである。そこには資本主義の純粋化傾向についての認識における、いわゆる認識論的な弱点に宇野が気づいていたという問題がある⁶。

ただ対象がそのように設定できたとしても、上向という演繹法を理論が採らざるを得ないとしたら、その理論はたんに歴史を映す、あるいは内面的に模写するもので

6 とりあえず黒田寛一『宇野経済学方法論批判』増補改訂版、1993、こぶし書房、Ⅲ章「宇野経済学方法論の盲点」参照。なお拙稿「純粋資本主義論のアポリア」、『武蔵大学論集』49巻3・4合併号(2002)の当該箇所もあわせて参照されたい。

あるとは簡単には言えない。宇野自身も単なる模写論は否定している。「模写論は対象自身その方法を示している点ではじめて本当に徹底する」(宇野弘蔵『経済学を語る』71頁)。あるいは「対象自身が理論化に適した抽象をやってくれる」(同上、142頁)とすれば、その「方法自身を模写するということが明らかになる」(同上)。そこで宇野によって持ち出されるのは経済学説史が繰り返してきた抽象の方法に学ぶということである。あるいはそれらを吸収したマルクスの方法に学ぶと言ってもいいかもしれない。つまりその理論の展開の方法は、マルクスが『経済学批判要綱』の「序説」で述べているように、経済学的諸範疇の序列が、「それが近代ブルジョワ社会の中で相互に対してもつ関連によって規定されている」(Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, S.28. 高木幸二郎監訳, I, 29頁)というのであって、その経済的諸範疇を「歴史的にそれらが決定的なものであった序列を、順次負わしむるということは実行できないことであり、誤れることでもある」(Ibid. 同上)ということだ。そしてそれは古典派からマルクスに至る経済学の歩みの中で析出されてきた経済学の諸概念であり、諸範疇であり、その展開の方法にほかならない。つまりそれは経済学の諸概念の論理的展開以外にないということである。その概念がすべて出てきたのが自由主義段階のイギリス資本主義の発展過程であった、というのが宇野の言いたかったことなのであろう。しかしすでに指摘しているように、株式会社は宇野の『原論』から排除されている。だからすべての市場の機構をそのモデルが明らかにしていたわけでない。

興味深いことに、宇野はマルクスと自らの方法の差異を論じた論文「『経済学の方法』について」(『著』三)の中でマルクスの『経済学批判要綱』の「序説」から次の引用をしている。すなわち「同一の範疇が、異なる社会段階において、異なる地位を占めることの例としては、次のごときものがある。すなわち株式会社は、ブルジョワ社会の最後の形態の一つであるが、それはまた、その社会の初めにおいては、独占権を有する大許商事会社の形態で現われた」(Marx, *Grundrisse, Einleitung*, S.28. 武田、大内、遠藤、加藤訳『経済学批判』岩波文庫版、324頁)と。それについて宇野は「かくて資本主義社会内部にあっても、経済学的範疇は、それが歴史的に与えられる順序に従ってこれを展開しようということにはならない」(『著』三、393頁)ことの証明としている。残念なことに、宇野はこの問題を彼の段階論の問題として扱い、原理の問題としては扱わなかったため、これ以上の問題になることはなかった。そしてマルクス自身「資本の商品化」に關説してはいるが、そ

ここでは貨幣の商品化と資本の商品化の区別が明瞭さを欠くだけでなく、株式会社の説明も現象記述的な内容を超えるものはなかった。そのような欠陥が当時の経済の発展の事情に影響されたものであることにまちがいはないにしても、『資本論』におけるその位置づけが、宇野にマルクスを超える積極的な論理の構想の展開を強いる中で、さまざまな影響を与えた可能性は否定できないであろう。

ただ先の問題に戻れば、次のようには考えられないであろうか。つまり宇野の純粋化傾向の理解であるが、宇野も純化傾向が傾向であって対象が完全に純粋化するには考えていないのであり、その場合その傾向をそのまま延長することによって理論化が可能な完全なる純粋の資本主義を想定できるとしたのであった。宇野は資本主義の純粋化傾向が「逆転」もしくは「鈍化」して、金融資本主義段階に移行するという考えを他方で主張をすることになるのだから、純粋化傾向を思惟によって延長させるという考えには、実はかなりの恣意性を予想させるころがあるように思う。宇野は資本主義の純化傾向の傾向線を「思惟」によって延長することによって純粋資本主義社会の設定が可能である、という。その「思惟」は現実の資本主義の歴史的純化傾向とは違う。あくまでも「思惟」の領域であって「恣意」的な設定になる危険性がはらむ。にもかかわらず宇野はその傾向線をただ安易に延長したところで方法的模写を行ったのだ。しかしその「思惟」とは元来が経済的諸概念の演繹的展開の中で行われる問題であったはずなのである。

ただそれは資本主義社会の純化傾向のその傾向線を思惟によって純粋資本主義社会の完成まで延長したところで、方法的模写はとどまっていたのではないか。しかし思惟によるその延長線上には純粋資本主義にとどまらない株式会社の規定を前提する「資本の商品化」による完結がありえたのではないであろうか。むしろ思弁的「傾向」よりも純粋の資本主義社会の概念的構成に努めるべきであって、十九世紀的なイギリスの資本主義の抽象からは出てこなかった株式会社ないし擬制資本の規定こそ原理の対象に取り込むべきであったはずなのである。

それにもかかわらずそうならなかったとすれば、純粋資本主義社会という設定が、株式会社の広範囲の普及がみられなかった自由主義段階の歴史的資本主義社会を前提していたからではないか。純粋資本主義社会として資本主義の客観的なモデルを目指しながら、結局、歴史に制約される皮肉な結果に終わってしまったのではないか。

株式会社は資本の所有の形態であるが、それは産業資本の規定を排除するものではない。その形式と機能によって金融資本を形成する可能性をもつものであるにし

でも、株式会社自体は商品経済の中の一つの経済範疇をあらわす概念であり機構であるにすぎない。マルクスも指摘していたように時代の特徴をもつにしても、株式会社は少なくとも形態規定としては資本主義の初期の段階から存在しているのだ。だから問題は宇野が自らの純粋資本主義というモデルが主観的な理念型になるのを避け歴史的な事実から抽象の根拠を求めようとしたためにかえって歴史に足をすくわれたといえるかもしれない。

宇野の問題は原理の問題を歴史的な資本主義の原理として考えたことにあるのではないか。生産力の発展のよって大きく変化する生産過程を包摂する歴史的資本主義に商品経済の原理を求めたことにその混迷の原因があるのではないだろうか。生産力の向上を前提としている社会的生産を内包する資本主義の商品経済は、歴史的な変化を免れない。しかし商品経済の機能というものは歴史的にも変わらない。資本主義の歴史を超えた原理を求めながら社会的生産過程が担う歴史性から完全には抜け切れていないために原理に破綻が生じてしまう。だからその問題を避けるためには、資本主義の商品経済ではなくより一般的な商品経済の論理を論理として突きとめたところにしかその解決はないはずだ。少なくとも宇野にとって古典派からマルクスに至る経済学説史の展開にみられた方法を模写しつつマルクスの方法を超えるためには、マルクスの知らなかった金融資本主義段階まで見通した上での原理の構築でなければならなかったはずではなかったか。そのためにはマルクスの依拠した純粋資本主義の段階に立ち止まっていたは駄目だったのである。宇野が対象の抽象をより論理的に体系化したにせよ歴史的純化傾向の極限としての純粋資本主義社会という枠内に対象をとどめた限りではそういうことにならざるをえなかったわけであったし、むしろ逆に原理から排除したはずの歴史に呑み込まれることになったのではなかったか。だとすれば宇野は自らの方法論の落とし穴に落ちてしまったといえるかもしれない。

そもそも古代から存在する商品経済にみられる流通形態は自らの歴史をもたない。価格機構、市場機構とても基本的に同じである。それは歴史的な存在である資本主義経済社会の発展とは直接には対応しないのである。問題なのはここでは理論が物質的なものの反映だという唯物論的な考え方にとられる必要があるかということである。歴史的な動きを反映し、それを内在的に翻訳したもとして理論がある、という考えは、ヘーゲルの観念論をひっくり返したというマルクスの基本的な考えにほかならない。宇野も当然その思考様式を伝統的に受け継いでいることに間違いはない。「マルクス経済学」というのはもともとそういうものだということではできるかも

しれない。実際、基本的に宇野の方法に従う大内力でさえ、宇野をさらに飛び超えて、金融資本が固定資本の巨大化を前提とする以上、原理論の範囲内では「資本の商品化」は説けないとし、「原理論の中で、株式会社を説き、『資本の商品化』を説きうるかどうかは、むしろ疑問である。そのばあいにはどうぜんこの株式＝資本を購入する貨幣＝資金の出所が問題になるが、それは原理論の枠組みのなかでは説きようがないからである」（大内『大内経済学大系』第一巻、194～95頁）と述べるのも、形式的にいえばありうる理解かもしれない。

しかし宇野は資本主義の生成、発展、爛熟の歴史的過程を模写するのではなく、資本主義の歴史的純化傾向をとらえてそれを思惟において徹底して純粋資本主義社会という対象のモデルを作り、その対象に潜む方法を模写することによって原理を構成しようとしたのであった。そこでは歴史過程を理論に反映させて直接写し取るという方法はとらなかったし、とれるものでもなかったのである。

問題は資本主義経済社会を純粋資本主義社会というモデルに対象を限定して論じていたことだ。そのモデルはもとより恣意的なものではなくて、資本主義経済の歴史的な純化傾向を基礎に形成されるものであり、そこに唯物論的根拠をもつものとされていた。ただその理論的展開は対象自身に潜む方法の模写であって、「内面化」という言葉で表現されているようなそれ自体の「模写」ではない。宇野が言うように「マルクス主義哲学者は対象の模写を言うが、それでは観念論に負ける」（宇野弘蔵『経済学を語る』71頁）。そのため宇野は「模写する方法自身は観念論的なものをまぬがれることができない。模写論は対象自身がその方法を示している点で始めて徹底する」（同上）という形で、経済的諸範疇を純化し概念的にも明確化してゆく資本主義の歴史的発展過程を見据えながら、それに対応して出来上がってくる経済学の発展を「方法的に模写する」ことによって経済的諸概念の理論的構築を進め、それによってその客観性を保証していこうとするのである。宇野の説明によれば「経済学者が二百年以上もくりかえし考えてきて概念が成立してきたのだから、それをわれわれが後から方法的に考えれば、方法自身も模写するということが明らかになる。歴史的発展とともに抽象化が確実にになっている」（同上、142頁）というわけである。宇野は「この抽象的概念からの理論の展開は、漸次に具体的なる分析と分離して、理論的体系をなして来たとは考えられないであろうか。私は『資本論』を以て実にこの理論体系を完成したものと解するのである」（『〈経済学の方法〉について』、『著』三、393頁）と述べている。事実上は資本主義が歴史的

に純化していくといわれる時期の経済学史の展開に潜む内在的な方法を意味するものとされていたのであるが、それがスミス、リカードを経てマルクスに至る道であると理解した時、その概念的な展開の中で本来的には資本の商品化を前提とする擬制資本の形成や資本市場の形成そのものは展開の方法から排除する必要はなかったはずである。事実、マルクスの時代になれば当然であるが、スミス、リカードの時代においてさえもすでに資本結合の形として共同出資や株式会社は部分的には存在しており、リカードの時代になれば公債の発行も活発で資本市場はある程度の展開を見せていたからである。リカードはともかく、その後、バジヨット、トゥック、フラートンなど金融関係の研究も重ねられてきたが、「原理」体系の中に信用論や株式会社論が組み込まれるような方向性はマルクス以前にはもちろんなかった。しかしマルクスは不十分ながらそれを試みたのである。ともあれ対象に潜む方法というものは、マルクス自身が語っていたように、抽象化されたカテゴリーは「近代ブルジョワ社会で相互に対してもつ関係によって規定されている」(Grundrisse, opus. cit., S.28, 邦訳『経済学批判要綱』I, 29頁) のであり、論理的順序は商品経済の論理に従って行われる以外にはない。だから株式会社自体も現に歴史的に存在していたものであり、原理の論理展開に際して、本来、純粋資本主義社会なる想定の中に考察をとどめおいて擬制資本(株式会社)を原理的規定から排除する必要もなかったはずなのである。「思惟」は資本主義純化の方向にただ従うというのではなくて、資本の自己編成的な動きを追う商品経済の市場機構の完成の論理の方法に従うべきであったのである⁷。

なぜなら純粋資本主義にこだわると、それは資本主義

の発展の歴史的純化傾向の最終的な局面として、産業資本主義時代をいわば現実的な背景に切り取ってしまうからである。もちろん宇野はそれを否定するに違いない。確かに宇野は純粋資本主義の模写とは言っていない。自由主義的な資本主義の時代に資本主義経済の純化が進んで、資本主義の対象のモデル自身を資本主義の歴史的過程が形成してゆく方向にあっただけでなく、その中で対象自身が模写の方法を示してくれる、つまり理論形成の方法自身を模写できるようになったというのである。しかしその方法は、すでに述べたように、実は、具体的には経済学説史に学ぶということなのである。実際上は、古典派の経済学を継承するマルクスの経済学の方法に学ぶということである。ただそうしてマルクスに従って、また自らの純粋化傾向という歴史的根拠を加えて、純粋資本主義を対象として設定した場合、純化傾向に加えて「思惟」による「延長」が必要とされたということが問題なのである。「思惟」が「恣意」に陥る危険もあるが、資本主義の原理を把握するための「思惟」は、『経済原論』の中で「資本の商品化」を資本家の「理念」として原理的に説かなければならないとしたが、その論理の筋は果たして純粋化の傾向線上に延長されたものなのかどうか、があらためて問われるべきなのかもしれない。株式会社は金融資本の段階で初めて一般的に普及するものとして、段階論の問題とされて、宇野の『原論』から排除されていたのである。そこには思考の複雑さが絡んでいた可能性がある。あらためて「思惟」という言葉に含まれる難しさがある。結果的に言えば、それは延長された、と考えられる。それは、純粋化傾向の延長線上ではなくて、宇野のもつさらに一歩進んだ方法によって、つまり商品経済自体の論理の自律的な概念的な展開によ

7 視点は必ずしも同じではないが、山口重克は次のような興味ある論述を残している。「原理論の研究対象は、労働力の全面的な商品化を確保し、純粋に商品経済的な関係だけで社会的生産編成を達成しているという意味での純粋資本主義であるといつてよいが、実はこの研究対象といういい方には、やや不正確な点があるという問題がある。原理論を展開する場合、それは純粋資本主義なる対象と二様のかかわり方をしているのである。すなわち、その一つは、原理論の体系的展開の到達点としてあらかじめ表象される純粋資本主義であり、もう一つは原理論の展開の結果として措定される純粋資本主義である。前者の、いわば第一次想定としての純粋資本主義は、もちろん歴史的現実を素材にして構成されるものであって、その意味では必ずしも観念的なものであるとはいえないかも知れないが、しかし商品経済的な要因だけで構成されているものとして、商品経済的な論理だけで展開されようであろうと予想されているにすぎないものであるという意味では、直観的、仮設的なもの、まだ論証されていないものである。したがって、この第一次的純粋資本主義は分析者によって、また実証的研究の発展段階によって、さまざまでありうるともいえる。むしろ、最初からとも原理的な規定を与えられそうもないことがはっきりしているように思われる現実もないわけではないが、しかし、たとえば中央銀行のように、にわかにはどちらとも判定し難いようないわば微妙なものもあるわけであり、厳密にいえば何についても原理論の世界からあらかじめ排除する理論的根拠は何もないのであるから、論理的再構成を試みる対象としてのこの第一次的純粋資本主義には、資本主義の全歴史的過程が現実には展開した諸関係のうちで、少しでも商品経済的な関係に見えるものは何でも、できるだけ取り込んでおくことが望ましいといえよう。そして、こういう観点から資本結合なり資本市場なりを見た場合、第一次想定段階でそれを純粋資本主義から除外すべき理由は何もないといつてよい。むしろ一見しかぎりでは、純粋に商品経済的な要因のみによって成立している関係であるとさえいってよいくらいのものである。しかし、それはむしろ直感的なことではない。このような仮説は、資本結合ないし資本市場の論理的な再構成が実際に可能であるかどうかによって検証されるべきものである」(山口『資本論の読み方』237～38頁)。なお山口『経済原論講義』では抑制的ながら結合資本として株式資本を説いているとみてよい。

てである。宇野がマルクスの知らなかった金融資本段階に生きてそれを認識したという決定的な意味が、そこにあったはずである。

ところで概念的展開ということになると、それが宇野の言う古典派以来の経済学の方法、なかんずくマルクスの方法、つまり純粹の資本主義社会を対象とするという方法を越えた展開を意味せざるをえないのであって、それは必ずしも歴史的背景には依存しないということにもなる。しかも商品経済の存在自身が資本主義の成立よりはるかに昔からのものであるだけに、さらに商品経済自身が自ら客観的に完結的な体系をもちうるものであるだけに、歴史的な存在としての資本主義的経済という性格から切り離されて存在しうるものとして理解できるということがある。概念の展開はそういう新たな問題をもたらすことになる。

VI

すでに明らかなように、『資本論』にしても、またその内容を自らの理解を通してまとめなおした宇野の『経済原論』にしても、資本主義経済の論理を体系化したものである。宇野の言葉を借りれば、資本主義経済の純粹化傾向の中に「純粹の資本主義社会における全機構が展開される。商品経済は、一社会を形成する経済的構成体として、その自立的根拠をうるとともに、基本的諸現象を展開する」（『著』九、33頁）というのが『経済原論』だということになる。もともと *Das Kapital* という表題で本来「資本」という意味しか持っていなかったマルクスの『資本論』が、資本主義経済社会の経済学的解剖を目指したものであったことは周知のとおりである。それは確かに古典経済学の伝統を継承して、それを高次元で完成させたものといっている。宇野『経済原論』もその意図を受け継ぐものといっているであろう。

ところが他方、商品経済は資本主義以前の社会に古代から存在しており、それらの社会の内部的生産とは分離された形で、その社会のいわば外部に存在していた。マルクスのいう共同体と共同体との間に存在していたのだ。それらの商品経済はそれを構成する個々の形態の機能を通じて一定の秩序を形成しながら発展していった。それは共同体と共同体とを結びつけながら独自の領域で資本の利益を求めながらその論理を遂行していたのである。そして経済学の揺籃時代は、まさにそのような商品経済の動きを観察し、そこにみえる経済の運動の法則性を知りたいという意欲から始まったのであった。そこで資本はまだ生産を確実にその手中に収めていたわけではなく、世界的な貿易活動や国内の商業活動の中に利益の源泉を求めていたにすぎないのであった。経済学はそ

こではまだ体系をもつに至らず、体系化の完成は資本主義経済の進展を背景にもった古典経済学の成立まで待たねばならなかった。経済学は無産労働者を創出する「資本の原始的蓄積過程」を経て、さらにいわゆる産業革命の成果を、宇野の言う資本主義の歴史的純化傾向の極限までを見通す必要があったのである。「商品経済の全面的に行われるものとしての資本主義社会において、…経済学は商品経済の法則をかかものとして解明する」（『著』二、7頁）ものとされていたからである。

しかし一般的な商品、つまり資本主義的商品から抽象された商品ではなく、資本主義以前から登場していたいわゆる単純な商品の抽象的概念から出発して貨幣、資本へとすすむ展開が、そのあと関連する契機を様々に概念化しつつ、新たな機構を次々に展開して、資本を主体とする独自の商品世界のシステムを構築していくことは、歴史の展開によらなくとも理論的演繹的に可能であるように思われる。それはもちろん商品経済の急激な発展が資本主義的な商品経済の展開とパラレルに実現してきたことによって商品経済の諸概念の純化が進んだことに理由があるにしても、しかし同時に国家のような非商品経済的要因にも大いに影響される現実の資本主義経済の発展から抽象して、商品経済自身が本来的にもつ自律的で完結的なシステム編成によって自ら作り上げる市場機構を分離して認識できる可能性も増してきているのではないか。資本主義の原理ではなく商品経済の原理の確立という問題である。つまり商品経済の諸範疇の純化の過程でその機能も純化し、その諸機能を体系化した商品経済の原理の形成の可能性である。利潤率によって規制される商品市場、利子率によって規制される貨幣市場、同じく貨幣市場の利子率によって規制されながら独自の存在感を持つ資本市場などの諸機構が、商品から始まる流通諸形態の展開を通じて理論的に構築できないだろうかということである。商品経済である限り、自生的で客観的な自律的秩序を形成し、そこに法則性を実現してゆく自己組織性をもつことは、古くから商品経済の動きに興味と関心を懐いていた哲学者や商人たちはそれぞれ気付いていたはずである。それはやがて経済学に発展するのであるが、同じことは生産と分離した形で、そして生産の実体の影響力を排除した形で、論理的に概念的に展開できるのではないだろうか。経済学が生産の実体の大きな変化や国家などの制度の変革にさらされて資本主義経済自体の変容とともにその理論も変容を余儀なくされていくときに、改めて商品経済そのものの自律的な概念的展開の論理を探ることの必要性は増していると思われるからである。その上で資本主義経済の自律的な動態の変化を様々な非資本主義的な影響の中に正しく読み取ること

ができる筈だからだ。

そのことは、別な言い方でいえば、経済学の原理を、現実の近似として資本主義経済のモデルをとらえるのではなくて、むしろ価格機構などの機構論としてそれらが客観的に存在するという前提で、それぞれの要因が運動していく過程で一定の体系的秩序を作り上げるものとして観察するというのである。それは資本主義的商品経済の原理を生産から離して商品経済それ自身を一種の構造として自己組織的なシステムとして描こうという新しい視点のものである⁸。そしてそれは、逆に言えば、自己組織性の存在自体を商品経済の自生的な秩序形成によって実証する試みでもあるのではないか。

VII

個別的な資本自体の動機によって商品経済の完結的なシステムを展開しようという場合、そこで問題になるのは商品経済と資本主義との関係である。商品経済はほとんど人類の歴史と共に古い。他方、資本主義経済は成立してから数百年しかたっていない。資本主義経済になって商品経済が飛躍的に拡大したことはいうまでもない。しかしひたすら利益を求めて運動する資本は、いわゆる社会的生産の一部でも確実に内部に包摂する以前から、活発な活動を始めていた。十六、七世紀の資本主義をみても、正確にはもっとはるか以前でも、利益の根拠さえあれば資本は必ず成立できたからである。

商品交換が商品交換であるゆえんは、それが無償の贈与でないとするれば、交換によって利益があったからに相違ない。自分のもつ品物を手放すことによって代償として得られるものの利便さが大きいからこそ交換する。逆に交換によって品物を獲得した方もそのことによって得られる利便さが大きいのであろう。もちろん交換による相互の利便さの獲得といっても、その利便さは使用価値についてのものである限り個別的なもので主観にとどまり客観的とはいえない。しかしその利便さの追求は価値の尺度にまた交換の手段に貨幣が登場することで具体的に明らかになるだけでなく、貨幣量としてその利益が客観的に確定されるところまで進まざるを得ない。その利益は品物を買って売ることによってより確実になる。つまり $G - W$ と $W - G'$ として商品交換は資本の運動の過程になるのである。そこでは売買する商品の生産を全く外部世界に依存していたとしても、資本の利潤追求の運動には障害にならないし、またそれを内部に包摂したとしても、それによって資本のその運動が形態的に変化する

るものではない。産業資本的形式は価格差の根拠を内部に置くことによって価値増殖をより永続的で安定的なものになしうるというだけのことである。

資本の運動とは、マルクスが『資本論』で明らかにしたように、とりあえず $G - W - G'$ (商人資本的形式) であらわされるが、たんに物の売買で利益を得るだけではなく、物を作ったり、物を修理したり、物を運んだりすることで利益を得ようとして、人間に対価を払って労働させると、それは労働力を商品に擬制化するものであるが、その限りで $G - W \cdots P \cdots W' - G'$ (産業資本的形式) は成立する。さらに資金を貸して返却されるまでの期間に応じて利子をとれば、それも資本の運動 $G \cdots G'$ (金貸資本的形式) をなすということができる。マルクスは商品交換に投下労働量による等価交換を前提したために価値増殖の必然性を産業資本的形式にまで求めざるをえなかった。しかし宇野はその考えをとらずに、資本形式を三形式として並列し、その中で産業資本の成立の根拠を労働力の商品化を軸とする社会的生産に求めた。つまり労働過程における剰余生産物の生産を資本家的生産過程における剰余価値の生産として把握しなおしたのである。ただそのためには労働者の社会的に多数の存在が必要である、と宇野は考えた。したがって宇野は「資本の原始的蓄積」という歴史的契機を媒介せずには産業資本的形式の成立は無いと述べているのである。しかし産業資本の成立はもともと歴史的にあらゆる生産に全面的であったことは無論ないわけだし、逆に個別的な形式として産業資本的形式が成立しうる可能性は否定できなかったはずである。実際、古代から、物を作り、修理し、物を保管したり運搬したりする類の仕事は成り立ちえたはずだし、それが企業化されていたことは商業や金融業などと同様、商品経済の発達とともにある時期からは当然予想できることである。ということは $G - W \cdots P \cdots W' - G'$ という資本形式の成立には「資本の原始的蓄積」を必ずしも前提しなくてもいいということになる。また産業資本的形式の成立は全面的な社会的生産の支配を予定するものでもないということだ。つまり労働力の商品化ということを全面的に前提しなくとも、対価として賃料を払って労働を提供してもらうという方式が一部にでも成立していれば、この産業資本の形式は個別的に成り立つはずなのである。その場合の労働の対価は労働力の価値規定として厳密に規定しないでも、労働力を商品として扱いそれに対価を与えることで、資本がとりあえず剰余を引き出せる範囲で資本家はその額を決定すると言

8 「自己組織性の本質は、自己が自己の仕組みに依拠して自己を変化させることにある。このとき重要なことは、環境からの影響がなくとも、自己を変化させることである」(今田高俊『自己組織性と社会』1頁)。

えば足りよう。労働力の価値なるものが結局歴史的に決定されるしかないものであるとすれば、ここではとりあえず資本家が額を決定するというところに力点がある、というにとどめる。問題は、人間の労働能力が一時的にせよ商品の形態に擬制化されるという事態が成立すれば、足りるのである。もちろん資本主義社会の成立をいうためには歴史的な「資本の原始的蓄積」を前提せざるをえないことはいうまでもない。

宇野は、産業資本の成立が「原始的蓄積過程」を前提せざるを得ないという点に、論理の展開に歴史を前提せざるを得ない理由を見出すのであるが、いま述べたようにここでも商品経済の形態範疇の自律的な展開だけで論理を進めることはできるはずである。宇野は少なくともその「流通論」においては、生産過程から離れたところで個別的な流通形態の展開を行っている。それはまさに宇野理論の大きな特徴であった。宇野が言うように「形態的には資本主義的生産を前提することなくして説明し得られる」（『著』一、23頁）からである。

だから問題は、マルクスに発した形態規定の意義をマルクス自身を遙かに超えて高く評価した宇野が、その問題意識を拡大して『原論』を展開した時、なおそこに問題の余地を残していたのではないか、ということかもしれない。マルクスの唯物史観にこだわって、社会的生産の実体を流通形態の包摂せざるをえないものとしてやはり前提していたからである。しかもそれは、全面的な商品経済の展開は純粋な資本主義社会で初めて実現されるものと考えていたからである。したがってそれが広く一般に生産の実体規定なしに商品経済の概念構成が展開できるかというわれわれの提起する問題に対しては否定的な立場にあることはいうまでもない。労働力の完全な商品化こそが資本主義経済の成立の前提であることは当然であるが、しかしここでは資本形式の成立の可能性だけを論じているにすぎないのである。

ところで、ここで商品経済それ自体を抽象的に捉えることは従来の経済学理解とは大きく異なることに注意する必要がある。マルクス主義的な考えではもちろん唯物論的根拠をもたない理論は観念論にすぎないとみなされる。しかし実際には、いわゆる下部構造に規定されない独自の領域は至るところに存在する。自然科学の領域は当然のことながら、哲学、論理学、文学、芸術などの領域において、あるいは法律の一部、またさまざまな宗教などにおいて、いわゆる下部構造なるものに規制されない自律的な理論展開を果たしうる観念世界は十分に存在しうる、ということはいままであまり考慮されてこなかった。しかもそのような世界が自立的な領域で組織的なシステム展開を自律的に果たすことは必ずしも観念論に陥ると

いうことではない。商品経済の形態範疇が独自にその論理を展開することは宇野の「流通論」にみたようにありうるし、それが全体として資本主義経済でない商品経済に即応する形態規定の完結したシステムを構成することも十分考えられることであるし、事実、歴史的にもその自生的な秩序の形成は経済学の歩み自身が当初から明らかにしているところでもある。もちろん商品経済の動きは人間の個人的な意識を超えた客観的なものである。しかも生産力の動きによってその動態を変化させる資本主義経済とは違って、形態自体は経済の実体に規制されるものではない。形態だけの論理で機構を形成する力を持っている。経済の動きに即した自らの論理を展開する客観的な構成力を持っている。だから古くからの商品経済や資本主義商品経済にみられる客観的な事実との関係を照合しつつその論理を概念的に構成していかなければならないとしても、それは主観的なものではないし観念的なものでもない。商品経済全般に通じるそのような市場経済に特徴的な自己組織化の原理こそが、商品経済の論理としてわれわれの求める資本の運動の原理的把握になるということも言えるのではないか。そこに経済学の原理の再構成に導く方向性があるのではないか。繰り返して言うことになるが、それは自己組織性の実証の過程にもなると考えられるのである。

自己組織化という考えでは、天体から始まる物理学的秩序にしても生物学的な生命秩序にしても、あらかじめ一定の方向に秩序化するものと考えられている。実際、商品経済にあっては個人の利益を求める行動が個人の意思を超えて客観的な経済秩序を生みだしていく。その観察から経済学が生まれてきたことは誰でも知っている。経済システムとしての自己組織化は当然自らのもつ性質を変化させて新しい変化をもたらしつつ、さらに自らを組織化させて最終的に一つの秩序を形成していく仕組みであり、商品から貨幣、貨幣から資本への道、そして物の生産流通を通して形成される商品市場から貨幣市場へ、貨幣市場からさらに資本市場へと市場機構を展開していく過程こそ、資本の自己組織化の歩みとっていいのではないか。それこそが資本の「原理」として認識されるべき方向だったのではないか。

実際、商品、貨幣、資本から剰余価値の生産、流通、剰余価値の蓄積、利潤率の均等化、貸付資本、銀行信用、利子、株式会社などの概念の確立とその諸概念の展開、諸機構の確立は、全面的な社会的生産の包摂など言わなくとも、個別的な資本の行動から可能なはずである。それは背景の経済実体から情報を通じて関係を維持しつつも、それに規制されない資本の自己組織化なのである。先にも指摘したように、商品経済の拡大に応じて

展開された重商主義の時代の経済は、生産の社会的実体の把握には遥かに遠い時代であったにもかかわらず、事実はその形態の概念を商品から株式会社まで展開したのであって、恐慌という経済変動までも、株式崩落、金融恐慌として歴史的にだけでなく理論的にも経験させているのである。その経験に徴しても明らかなように、それは商品経済における様々な機能、形態を明らかにするもので、それが生産を包みうる形態だとしても、生産とはとりあえず無関係な外的な形式として組織化され展開されてきたはずである。

資本主義経済の下では、最大限の利潤を追求しようとする個別の資本は生産の側に対応するその形態を積み重ね、生産を自らの機構の中に呑みこんで資本主義経済さえも効率的に構築していくのであった。資本主義経済は当然生産力の変化を組み込んで自ら変容する生産の構造体をなすであろう。その際、歴史的に共通な特徴を併せ持ちながら多様性に富む資本主義国家を形成してゆくであろう。共同体と共同体の間に発生し形成されてきた商品経済は、国家（共同体）の中に浸透し吸収されることにより、国家の力を借りて後進国を含む地域を政治的に統一的に結び付けながら世界的な資本主義的な経済関係を作り上げ資本主義国家を自立させていくのである。もちろんそうだとすると両者、すなわち市場経済と資本主義経済とは、とりあえず無関係で相互に独立した関係として扱うことは可能であろう。例えばその「原理論」の編成も商品経済の形態規定に限って言えば、生産力の変化などに伴う環境の影響も受けないので、それぞれの形態には新しい生産構造の展開にふさわしい形態上の展開があるとしても、それに伴う形態自身の変容はありえないと考えている。それぞれの段階における生産構造の形態による組み込みはありうるし、資本主義経済としての全体としての変化はそこで当然ありうる。ただ、資本の利益追求を動力とする商品経済の形態規定の展開のその結末の規定こそが「資本の商品化」であり、擬制資本の展開から自ずから導かれるものである。擬制資本にしても「資本の商品化」にしても、金融資本段階という前提なくとも、十分範疇形態の自己展開から生みだされてくることは可能なのである。

かくして商品経済の「原理」は個別の資本それ自身をその展開の動力として十分成立できるし、そういうものとして確立する必要があるのではないかと思う。従来の『原論』では、形態論の展開と資本主義の経済構造を明らかにするという視角が分離されず、したがって生産力の上昇による経済構造の変化が、形態論の展開としてその論理に反映されなければならないということから、一方で純粋資本主義という枠組みの中で変化を固定化する

か、それとも資本主義の歴史的变化を経済学原理の変容の問題として説くか、という難問に逢着せざるを得なかったのであった。それを分離して初めて「原理」の変容を否定し「原理」としての確定性を論じることができるのではないかと考えられるのである。

後記

最近考えていることを試論的に覚書としてまとめてみたが、もちろん今後さらにその内容の検討を要することはいうまでもない。また「原理」が仮に商品経済の原理としてまとめられるとしても、もちろんそのままで済むはずもないから、次には資本主義経済の動態を扱う理論の構築が並行して必要になる。そこでは資本主義的商品経済に取り込まれる生産過程の独自の特徴が十分検討されなければならないし、さらに経済の発展と安定をはかり社会の秩序を維持する国家の存在とその役割がそこで重要な問題になってくる。生産力の変化も当然そこに前提されている。資本主義経済動態論または資本蓄積論と題される予定のその続編は、なお今後の課題であるが、慎重に議論を進めなければならないと考えている。ここではその前に未熟ながらとりあえず「資本の商品化」の議論からあえて引き出された前段の商品経済の原理論成立の可能性を試みに提供し、諸賢のご批評に供したいだけである。

【主要参考文献】

- Marx, Karl (1867, 1885, 1894) *Das Kapital*, Bde., I, II, III, in Marx=Engels Werke, Bde., 23, 24, 25. Dietz Verlag, 1962, 63, 64. 邦訳、マルクス＝エンゲルス全集版『資本論』大月書店、向坂逸郎訳、岩波文庫版『資本論』岩波書店、など
- Marx, K. (1857-58) *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, Rohentwurf, Dietz Verlag, 1953. 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』I～V、大月書店、1958～65年
- 伊藤誠 (1974) 「株式資本」『セミナー経済学教室1、〈マルクス経済学〉』日本評論社、所収
- 伊藤誠 (2002) 「マルクスにおける経済学の方法論をめぐって」『国学院経済学』50巻3・4号
- 伊藤誠 (2003) 「経済原論の課題と方法—宇野『原論』の「序論」をめぐって—」同上、51巻1号
- 今田高俊 (2005) 『自己組織性と社会』東京大学出版会
- 岩田弘 (1967) 『マルクス経済学』上、盛田書店
- 宇野弘蔵 (1950, 1952) 『経済原論』上下、岩波書店（『宇野弘蔵著作集』第一巻、岩波書店 1973年所収）
- 宇野弘蔵編 (1955) 経済学演習講座『経済原論』青林書房（『宇野弘蔵著作集』第二巻、岩波書店 1973年所収）
- 宇野弘蔵 (1967) 全書『経済原論』岩波書店（『宇野弘蔵著作集』第二巻所収）
- 宇野弘蔵 (1950) 「『経済学の方法』について」（『宇野弘蔵著作集』第三巻、岩波書店 1973年所収）
- 宇野弘蔵編 (1967) 現代経済学演習講座『新訂経済原論』青林

書房新社（『宇野弘蔵著作集』第二巻 所収）
 宇野弘蔵（1962）『経済学方法論』東京大学出版会（『宇野弘蔵著作集』第九巻 1974年所収）
 宇野弘蔵（1967）『経済学を語る』東京大学出版会
 宇野弘蔵編（1968）『資本論研究』V，筑摩書房
 宇野弘蔵（1973）『資本論五十年』下，法政大学出版局
 鎌倉孝夫（1974）『経済学方法論序説』弘文堂
 鎌倉孝夫（2010）「理念としての『それ自身に利子を生むものとしての資本』」櫻井，山口，柴垣，伊藤編『宇野理論の現在と論点—マルクス経済学の展開』社会評論社，所収
 黒田寛一（1993）『宇野経済学方法論批判』増補新版，こぶし書房
 櫻井毅（2002）「純粹資本主義論のアポリア」，『武蔵大学論集』49巻3・4合併号

橋爪大三郎（1994）「構造とシステム」，『岩波講座・社会科学の方法』X，〔社会システムと自己組織性〕岩波書店，所収
 降旗節雄（1979）「資本の物神性」，降旗節雄篇『経済学原理論 論争史的解明』第7章，社会評論社
 山口重克（1983）『競争と商業資本』岩波書店
 山口重克（1983）『資本論の読み方』有斐閣
 山口重克（1985）『経済原論講義』東京大学出版会
 山口重克（1996）『価値論・方法論の諸問題』御茶の水書房
 松尾秀雄（1987）『所有と経営の経済理論』名古屋大学出版会
 村上和光（2013）「『それ自身に利子を生むものとしての資本』論の問題点—終結規定論を読む—」，『経済学原理論を読む—宇野原理論体系の構造と問題点』終章，御茶の水書房

